

「長崎県歯・口腔の健康づくり推進条例」可決、成立

長崎県歯科医師会専務理事 田川 明



< 県議会議場 >

「長崎県歯・口腔の健康づくり推進条例」は、去る12月17日の長崎県議会11月定例会最終日に可決、成立いたしました。現時点では、あくまでも予定ですが、平成22年6月4日から施行されます。同様の条例は、既に新潟県と北海道で制定されておりますが、九州では初の制定となります。

本条例の制定にあたっては、平成17年5月、8020研究会（自民党主体、無所属、民主党含む県議会の歯科保健に関する勉強会）が発足し、年1～2回の勉強会を開催しておりました。その中で、県議会

においてフッ素洗口等歯科保健についての質問が何度か取り上げられるようになりました。

本県の歯科疾患の有病率は他県に比べ高い傾向にあります。平成18年度の1.6歳児う蝕有病者率は全国ワースト4位、3歳児う蝕有病者率は全国ワースト5位というのが現状で、そのことを自民党県議が重く受け止め、「長崎県歯・口腔の健康づくり推進条例」が、今回議員立法として提案されました。

この条例の制定は、自民党県連の先生方が粉骨砕身となり、関係各所と協議を重ねて頂き、またパブリックコメントでは会員の先生方の力強いご支援を賜り、それぞれの立場でご協力頂きましたことに対し深く感謝申し上げます。

「長崎県歯・口腔の健康づくり推進条例」は、「歯・口腔の健康づくりは、すべての県民が生涯を通じて、自らむし歯、歯周疾患等の予防及び口腔機能の向上に取り組むとともに、適切な時期に必要な口腔ケア、医療等を受けることができる環境が整備される」ことを基本理念のもとに定められています。本条例の基本理念に沿って、県民全てが、どの年齢においても、どの場所においても適切な歯科保健サービスを受けることができるような環境整備が、今後なされていくこととなります。

また、保育所、幼稚園、小学校、中学校等におけるフッ化物洗口等のフッ化物を用いた歯・口腔の健康づくりを掲げたことにより、幼児、児童、生徒に対する歯科保健対策の充実が図られていきます。障害者、要介護者等に対しては、適切な口腔ケア等に係る施策が推進されます。第12条には、「歯の衛生週間」の設置を明記し、県民が積極的に歯科疾患を予防する意欲を高めるため、県は、市町と連携し、歯の衛生週間の趣旨にふさわしい事業を実施するよう努めていくこととなります。

今後、長崎県では「歯・口腔の健康づくり推進計画」（市町においては努力義務）が策定され、より具体的な方策が示されます。長崎県歯科医師会としても条例の基本理念に則り、市郡歯科医師会、会員各位とともに、県民の歯科保健推進に邁進してまいりたいと思います。

今後とも、ご協力の程よろしくお願ひいたします。

最後になりましたが、真に県民の健康を考えて頂いた長崎県議会に深い敬意を表します。

九州初の「長崎県歯・口腔の健康づくり推進条例」が可決、成立

12月17日に開催の「長崎県議会11月定例会」最終日に、自民党、公明党、創爽会、無所属新風及び清風会の賛成多数で、可決成立しました。歯科保健に関する条例の成立は、九州初となります。



< 提案理由を説明する自民党 瀬川光之議員 >



< 賛成意見を述べる自民党 溝口芙美雄議員 >

長崎県歯・口腔の健康づくり推進条例

(目的)

第1条 この条例は、歯・口腔の健康づくりが糖尿病等の生活習慣病の対策をはじめとする県民の全身の健康づくりに果たす役割の重要性にかんがみ、他県に比べ高い県民の歯科疾患の有病率の低下及び県内における歯・口腔の健康に関する地域間等の格差の是正を図るため、県民の生涯にわたる歯・口腔の健康づくりに関し、その基本理念を定め、県の責務及び市町、教育関係者、保健医療関係者、福祉関係者、県民等の役割を明らかにし、並びに歯・口腔の健康づくりの推進に関する計画の策定について定めること等により、歯・口腔の健康づくりに関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって県民の健康増進に寄与することを目的とする。

(基本理念)

第2条 歯・口腔の健康づくりは、すべての県民が生涯を通じて、自らむし歯、歯周疾患等の予防及び口腔機能の向上に取り組むとともに、適切な時期に必要な口腔ケア、医療等を受けることができる環境が整備されることを基本理念として行われなければならない。

(県の責務)

第3条 県は、前条に規定する基本理念(以下「基本理念」という。)にのっとり、本県の特성에 応じた歯・口腔の健康づくりの推進に関する施策を総合的かつ計画的に策定し、及び実施する責務を有する。

(市町の役割)

第4条 市町は、基本理念を踏まえ、健康増進法(平成14年法律第103号)、母子保健法(昭和40年法律第141号)等の歯・口腔の健康づくりに関する法令の規定に基づく歯・口腔の健康づくりに関する施策を継続的かつ効果的に推進するよう努めるものとする。

(教育関係者、保健医療関係者、福祉関係者等の役割)

第5条 教育関係者、保健医療関係者、福祉関係者等(以下「教育関係者等」という。)は、基本

理念にのっとり、県民の歯・口腔の健康づくりの推進並びに他の者が行う歯・口腔の健康づくりに関する活動との連携及び協力を図るよう努めるものとする。

- 2 教育関係者等は、前項の目的を達成するため、県民の歯・口腔の健康づくりを支援するための研修等を実施するよう努めるものとする。

(事業者及び保険者の役割)

第6条 事業者は、基本理念にのっとり、県内の事業所で雇用する従業員の歯科検診（健康診査又は健康診断において実施する歯科に関する検診を含む。）及び歯科保健指導（以下「歯科検診等」という。）の機会の確保その他の歯・口腔の健康づくりに関する取組を推進するよう努めるものとする。

- 2 保険者は、基本理念にのっとり、県内の被保険者の歯科検診等の機会の確保その他の歯・口腔の健康づくりに関する取組を推進するよう努めるものとする。

(県民の役割)

第7条 県民は、歯・口腔の健康づくりに関する知識を持ち、更に理解を深めるよう努めるものとする。

- 2 県民は、県及び市町が実施する歯・口腔の健康づくりに関する施策を活用すること、かかりつけ歯科医の支援を受けること等により、自ら歯・口腔の健康づくりに取り組むよう努めるものとする。

(長崎県歯・口腔の健康づくり推進計画)

第8条 県は、県民の生涯にわたる歯・口腔の健康づくりに関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、歯・口腔の健康づくりに関する基本的な計画（以下「長崎県歯・口腔の健康づくり推進計画」という。）を定めるものとする。

- 2 県は、長崎県歯・口腔の健康づくり推進計画を定めようとするときは、あらかじめ歯・口腔の健康づくりに関する学識経験者の意見を聴くとともに、県民、市町その他歯・口腔の健康づくりに係る活動を行う関係者の意見を反映させるために必要な措置を講じなければならない。
- 3 長崎県歯・口腔の健康づくり推進計画の策定に当たっては、健康増進法に基づく健康増進計画、医療法（昭和23年法律第205号）に基づく医療計画、介護保険法（平成9年法律第123号）に基づく介護保険事業支援計画その他の県が策定する歯・口腔の健康づくりに関する計画との調和及び連携に努めるとともに、離島及びへき地における地域性及び特殊性に配慮するものとする。
- 4 県は、長崎県歯・口腔の健康づくり推進計画を定めたときは、速やかに、これを県民に公表しなければならない。
- 5 長崎県歯・口腔の健康づくり推進計画は、歯・口腔の健康づくりに関する施策の進捗状況等を踏まえ、必要に応じて見直すものとする。
- 6 第2項から第4項までの規定は、長崎県歯・口腔の健康づくり推進計画の変更について準用する。

(市町歯・口腔の健康づくり推進計画)

第9条 市町は、当該市町の実情に応じた歯・口腔の健康づくりに関する施策をより継続的かつ効果的に推進するため、長崎県歯・口腔の健康づくり推進計画の内容を踏まえ、当該区域における歯・口腔の健康づくりに関する基本的な計画（以下「市町歯・口腔の健康づくり推進計画」という。）を定めるよう努めるものとする。

- 2 県は、市町が市町歯・口腔の健康づくり推進計画を定めようとする場合には、当該市町の求めに応じ、適切な情報の提供及び専門的又は技術的な助言を行うものとする。
- 3 県は、前項に定めるもののほか、市町歯・口腔の健康づくり推進計画の策定状況等市町における歯・口腔の健康づくりに関する施策の実施状況を勘案した上で、市町に対して必要な支援を行うよう努めるものとする。

(基本的施策の実施)

第10条 知事又は県教育委員会は、県民の歯・口腔の健康づくりを推進するための基本的施策として、次に掲げる事項を実施するものとする。

- (1) 県民の歯・口腔の健康づくりの推進に資する情報の収集及び提供並びに教育関係者等との連携体制の構築に関する事。
 - (2) 市町長又は市町教育委員会が行う効果的なむし歯予防対策及び母子歯科保健事業、学校歯科保健事業等を通じた県民の生涯にわたる効果的な歯・口腔の健康づくりに関する施策の促進に関する事。
 - (3) 第8条第2項の関係者が行う歯・口腔の健康づくりに関する取組の促進に関する事。
 - (4) 障害者、要介護者等に対する適切な口腔ケア等に係る施策の推進に関する事。
 - (5) 歯・口腔の健康づくりに携わる者の資質の向上に関する事。
 - (6) 歯・口腔の健康づくりの効果的な実施に資する調査研究の推進に関する事。
 - (7) 前各号に掲げるもののほか、歯・口腔の健康づくりを推進するために必要な施策の推進に関する事。
- 2 県は、前項各号に掲げる基本的施策を実施するため、市町、事業者、保険者、学校等が行う歯・口腔の健康づくりに関する活動に対し、その設置する保健所による広域的又は専門的な見地からの情報の提供、助言等を行うものとする。

(効果的な歯・口腔の健康づくり対策の促進等)

第11条 県は、幼児、児童及び生徒に係る歯・口腔の健康づくりの推進を図るため、学校等におけるフッ化物洗口の普及その他の効果的な歯・口腔の健康づくり対策の促進に必要な措置を講ずるものとする。

- 2 知事又は県教育委員会は、保育所、幼稚園、小学校、中学校等においてフッ化物洗口等のフッ化物を用いた歯・口腔の健康づくりに関する取組が実施される場合は、各実施主体に対し、学校保健安全法(昭和33年法律第56号)第5条に規定する学校保健計画又はそれに準じた計画に位置付け実施すること等その的確な実施のための必要な助言を行うものとする。

(歯の衛生週間)

第12条 県民の間に広く歯・口腔の健康づくりについての関心と理解を深め、県民が積極的に歯科疾患を予防する意欲を高めるため、歯の衛生週間を設ける。

- 2 歯の衛生週間は、6月4日から同月10日までとする。
- 3 県は、市町と連携し、歯の衛生週間の趣旨にふさわしい事業を実施するよう努めるものとする。

(県民歯科疾患実態調査等)

第13条 知事は、県民の歯・口腔の健康づくりの総合的な推進を図るための基礎資料とするため、少なくとも6年ごとに、県民の歯科疾患等の実態についての調査(以下「県民歯科疾患実態調査」という。)を行うものとする。

- 2 知事及び県教育委員会は、県民の幼児期からの歯・口腔の健康づくりを効果的に推進するため幼児、児童及び生徒のむし歯及び歯周疾患の罹患状況等について、毎年調査を実施するものとする。
- 3 県民歯科疾患実態調査及び前項の調査は、その結果を公表するものとする。

(財政上の措置)

第14条 県は、歯・口腔の健康づくりに関する施策を推進するため、予算の範囲内で必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

附 則

この条例は、平成22年6月4日から施行する。